

統一的な基準による財務諸表(令和6年度決算)について

【はじめに】

令和6年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成18年8月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

平成27年1月23日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成27年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書

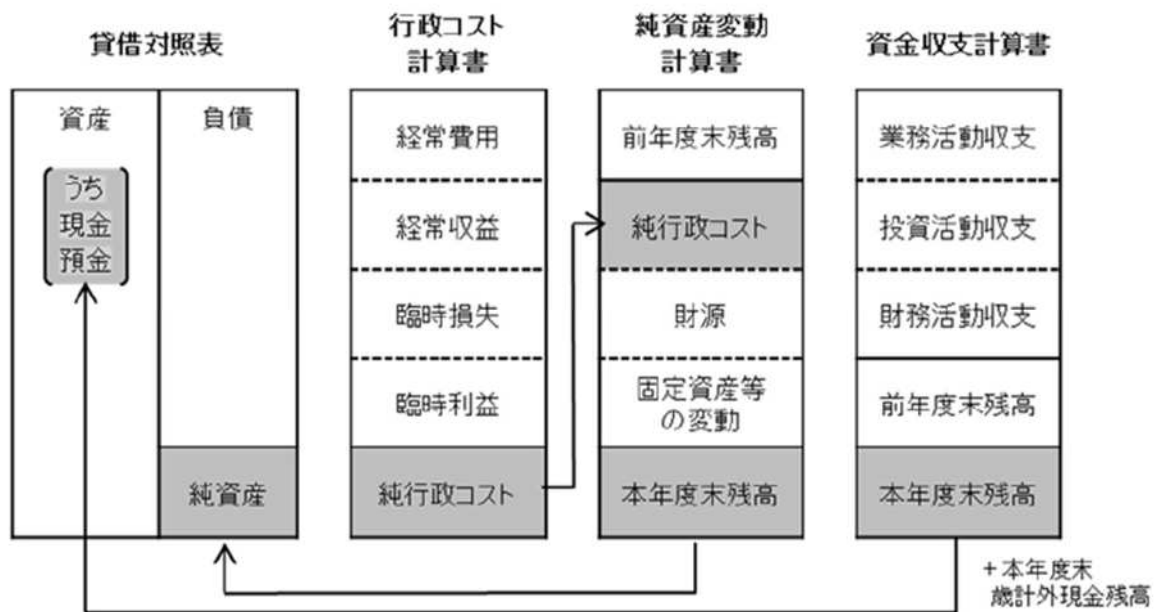
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表 4 表の相関関係は、次のとおりです。



総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)より

【対象とする会計の範囲】

< 全体会計 >	< 一般会計等 >	・一般会計
		・公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・東部産業団地事業特別会計
	法適用	・水道事業会計
		・下水道事業会計

【財務諸表を活用した分析】

(※記載金額は表示金額で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。)

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民1人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和7年3月31日現在の小矢部市住民基本台帳人口：27,666人（男13,583人、女14,083人）を用いています。

<一般会計等>

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	38,681,649	1,398	固定負債	16,441,323	594
有形固定資産	34,285,953	1,239	地方債等	15,091,353	545
無形固定資産	128,779	5	退職手当引当金	1,336,132	48
投資その他の資産	4,266,917	154	その他	13,838	1
投資及び出資金	2,556,200	92	流動負債	1,759,302	64
長期延滞債権	88,021	3	1年内償還予定地方債等	1,484,650	54
長期貸付金	561,582	20	賞与等引当金	176,014	6
基金	1,065,357	39	その他	98,639	4
徴収不能引当金	-4,243	0	負債合計	18,200,625	658
流動資産	3,138,586	113	【純資産の部】		
現金預金	861,042	31	固定資産等形成分	40,247,563	1,455
未収金	593,839	21	余剰分(不足分)	-16,627,953	-601
棚卸資産	117,969	4	他団体出資等分		0
基金	1,565,914	57	純資産合計	23,619,610	854
徴収不能引当金	-178	0	負債及び純資産合計	41,820,235	1,512
資産合計	41,820,235	1,512			

小矢部市人口	27,666
男	13,583
女	14,083

一般会計等での本市の保有する資産は、約418億円となっており、市民1人当たりの資産は約151万円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約182億円となっており、市民1人当たりには換算すると約66万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約91%と大きな割合を占めており、市民1人当たりには換算すると約60万円となります。

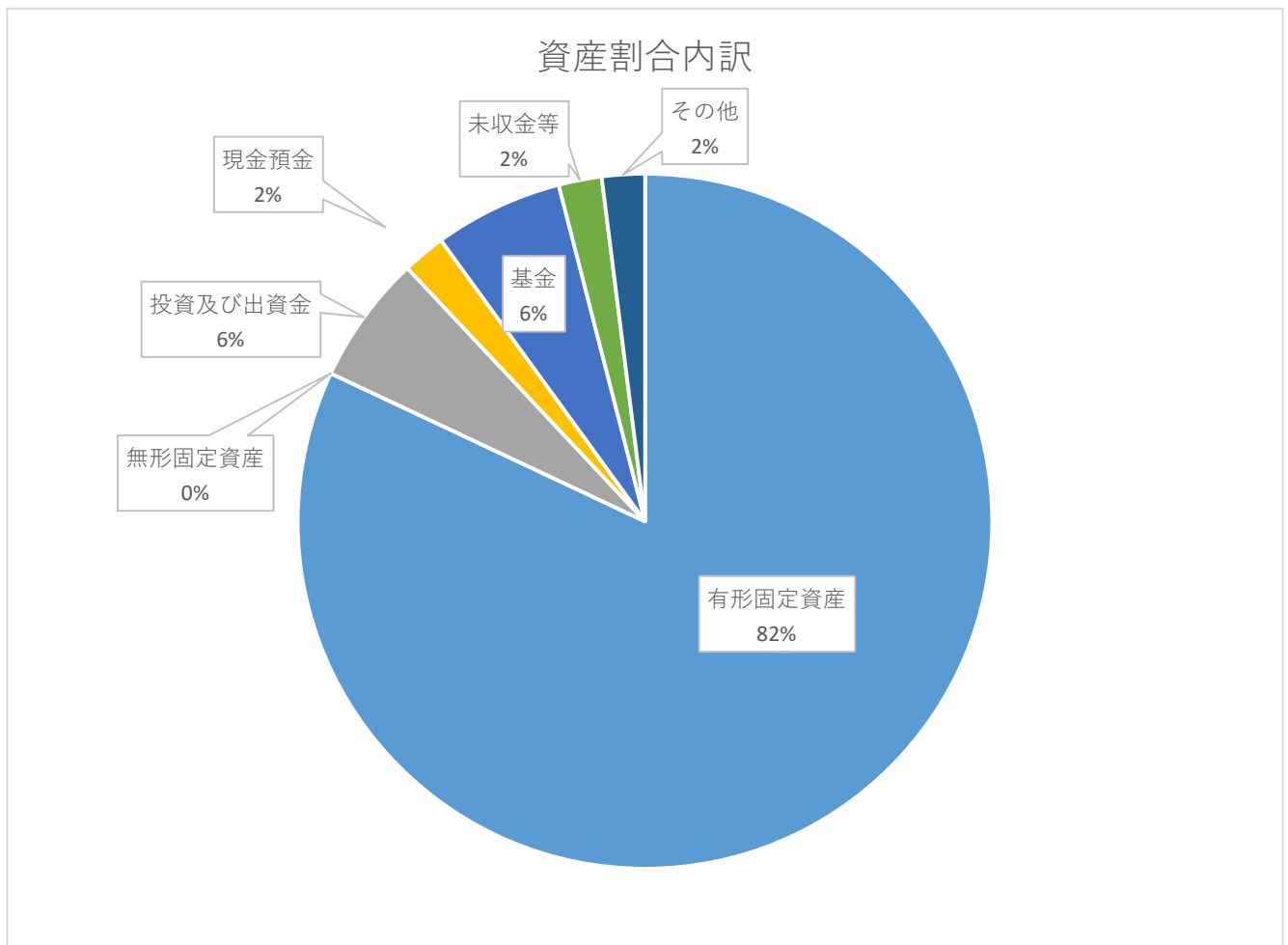
純資産は、約236億円、市民1人当たり約85万円となっています。

① 資産の部について

小矢部市の一般会計等における資産の部については、82%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

また、長期延滞債権・未収金については、各種税金、補助金が含まれます。長期貸付金については、東部産業団地事業特別会計への貸付金、棚卸資産については、防災備蓄品及び肥育牛が含まれております。基金については、流動資産には財政調整基金、固定資産にはそれ以外の基金が計上されています。

資産別の割合については、以下のとおりとなります。



また、有形固定資産等の行政目的別の保有高は、下記のとおりとなっております。

有形固定資産等に係る行政目的別の明細

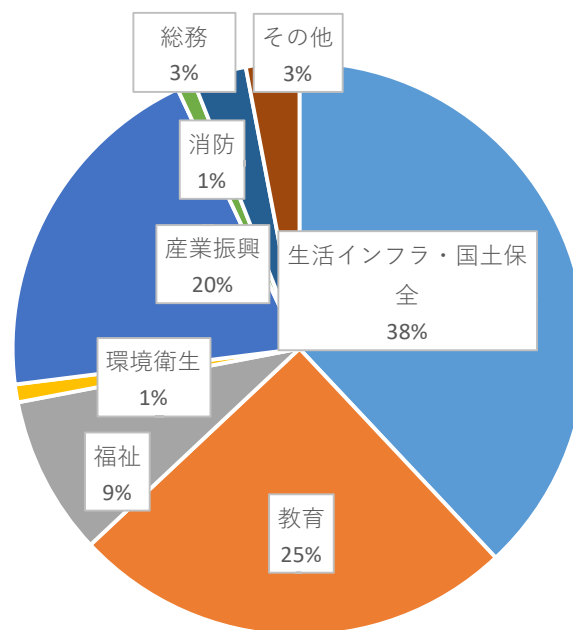
年度：令和6年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,133,165	8,436,130	3,106,378	400,679	5,831,384	434,766	668,737	1,006,186	21,017,425
土地	278,903	443,478	366,764	125,960	1,489,358	96,940	133,587	943,124	3,878,114
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	811,695	7,638,632	2,491,000	266,617	2,981,507	160,213	470,011	63,062	14,882,737
工作物	42,567	292,844	248,614	8,102	1,351,379	177,613	65,139	-	2,186,258
建設仮勘定	-	61,176	-	-	9,140	-	-	-	70,316
インフラ資産	11,803,365	-	-	-	941,498	-	3,251	78	12,748,192
公共土地	906,103	-	-	-	261,230	-	3,251	78	1,170,662
公共建物	28,396	-	-	-	-	-	-	-	28,396
公共工作物	10,772,600	-	-	-	680,268	-	-	-	11,452,868
その他の公共用財産	1,129	-	-	-	-	-	-	-	1,129
公共用財産建設仮勘定	95,137	-	-	-	-	-	-	-	95,137
物品	3,903	171,687	88,656	24,142	157,218	20,260	53,836	634	520,336
無形固定資産	-	1,251	30,925	3,697	-	-	92,906	-	128,779
ソフトウェア	-	1,251	30,925	3,697	-	-	92,906	-	128,779
合計	12,940,433	8,609,068	3,225,959	428,518	6,930,100	455,026	818,730	1,006,898	34,414,732

行政目的別有形固定資産等



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

- 「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、橋梁、公園、公営住宅
- 「教育」・・・小学校、中学校、教育関連施設
- 「福祉」・・・保育所関連施設
- 「環境衛生」・・・環境センター、不燃物処理場、斎場
- 「産業振興」・・・クロスランドおやべ、サイクリングターミナル等
- 「消防」・・・消防関連施設等
- 「総務」・・・市役所、防災無線等
- 「その他」・・・上記以外

(2) 行政コスト計算書の状況

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	15,341,008	555	
業務費用	8,748,882	316	
人件費	2,342,230	85	15.3%
物件費等	6,286,597	227	41.0%
その他の業務費用	120,055	4	0.8%
移転費用	6,592,126	238	
補助金等	3,302,197	119	21.5%
社会保障給付	1,990,667	72	13.0%
その他	1,299,262	47	8.5%
経常収益	650,687	24	
使用料及び手数料	172,410	6	
その他	478,277	17	
純経常行政コスト	14,690,321	531	
臨時損失	439,546	16	
災害復旧事業費	423,017	15	
資産除売却損等	16,529	1	
臨時利益	28,012	1	
資産売却益	28,012	1	
その他	0	0	
純行政コスト	15,101,855	546	
		小矢部市人口	27,666
		男	13,583
		女	14,083

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは146億9,032万円で、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は6億5,069万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは151億186万円となりました。

これらを市民1人あたりに換算すると、純経常行政コストが53万円、経常収益が2万円、純行政コストは55万円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が15.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が41.0%、補助金支出などの「移転支的コスト」が43.0%となっています。

(3) 純資産変動計算書の状況

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	24,419,085	41,378,695	-16,959,610	
純行政コスト(△)	-15,101,855		-15,101,855	
財源	14,299,129		14,299,129	
税収等	10,723,406		10,723,406	388
国県等補助金	3,575,723		3,575,723	129
本年度差額	-802,726		-802,726	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,134,383	1,134,383	
有形固定資産等の増加		1,010,859	-1,010,859	
有形固定資産等の減少		-2,764,570	2,764,570	
貸付金・基金等の増加		1,163,433	-1,163,433	
貸付金・基金等の減少		-544,105	544,105	
資産評価差額				
無償所管換等	3,251	3,251		
その他				
本年度純資産変動額	-799,475	-1,131,132	331,657	
本年度末純資産残高	23,619,610	40,247,563	-16,627,953	
			小矢部市人口	27,666
			男	13,583
			女	14,083

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。

純資産変動計算書においては、これらの行政コストに対して、どのような財源で賄われたか、または、純資産がどのようなもので構成されているかを表示しております。

本年度における行政コストに対する財源としては、市民1人当たりには換算すると、税収等が38万8千円、国県等補助金が12万9千円となっております。

(4) 資金収支計算書の状況

○ 資金収支計算書

(単位: 千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	12,632,317	457
業務収入	14,366,265	519
臨時支出	423,017	15
臨時収入	215,307	8
業務活動収支	1,526,238	55
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,165,911	78
投資活動収入	805,653	29
投資活動収支	-1,360,258	-49
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,412,665	51
財務活動収入	1,357,200	49
財務活動収支	-55,465	-2
本年度資金収支額	110,515	4
前年度末資金残高	659,007	24
本年度末資金残高	769,522	28
前年度末歳計外現金残高	101,596	4
本年度歳計外現金増減額	-10,075	
本年度末歳計外現金残高	91,521	3
本年度末現金預金残高	861,043	31
	小矢部市人口	27,666
	男	13,583
	女	14,083

○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,738,329
地方債発行額	△ 1,357,200
財政調整基金等取崩額	△ 320,000
支出総額(支払利息支出を除く)	△ 16,627,814
地方債償還額等	1,448,131
財政調整基金等積立額	394,713
基礎的財政収支	<u>276,159</u>

資金収支計算書において、業務活動収支額は15億2,624万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は13億6,025万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は5,546万円のマイナス、この結果、当期収支差額は1億1,052万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末6億5,901万円から増加し、7億6,952万円(歳計外現金は含まず)となりました。

行政サービスを手掛けた上で伴った業務活動収支の範囲で、将来世代への投資および過去及び現世代から引継がれた債務償還が賄われた結果です。

なお、基礎的財政収支については、地方債償還額が発行額を上回っています。結果的に基礎的財政収支については2億7,616万円のプラスとなりました。

< 全体会計 >

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	66,092,752	2,389	固定負債	40,120,379	1,450
有形固定資産	62,879,205	2,273	地方債等	27,736,708	1,003
無形固定資産	1,445,171	52	退職手当引当金	1,336,132	48
投資その他の資産	1,768,376	64	その他	11,047,539	399
投資及び出資金	505,751	18	流動負債	3,550,804	128
長期延滞債権	129,918	5	1年内償還予定地方債等	2,831,814	102
長期貸付金	74,889	3	賞与等引当金	181,755	7
基金	1,065,357	39	その他	537,235	19
徴収不能引当金	-7,539	0	負債合計	43,671,183	1,579
流動資産	4,660,057	168	【純資産の部】		
現金預金	2,046,624	74	固定資産等形成分	67,821,005	2,451
未収金	662,019	24	余剰分(不足分)	-40,739,379	-1,473
棚卸資産	123,652	4	他団体出資等分		0
基金	1,728,253	62			
その他	100,080	4			
徴収不能引当金	-571	0	純資産合計	27,081,626	979
資産合計	70,752,809	2,557	負債及び純資産合計	70,752,809	2,557

小矢部市人口	27,666
男	13,583
女	14,083

(1)資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 708 億円となっており、市民 1 人当たりの資産は約 256 万円となっています。

そのうち、約 88.9%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 437 億円となっており、市民 1 人当たりに換算すると約 158 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 70.0%と大きな割合を占めており、市民 1 人当たりに換算すると約 111 万円となります。

(3)純資産の状況

純資産は、約 270 億 8,163 万円、市民 1 人当たり約 98 万円となっています。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	19,296,458	697	
業務費用	10,445,632	378	
人件費	2,413,409	87	12.5%
物件費等	7,737,379	280	40.1%
その他の業務費用	294,844	11	1.5%
移転費用	8,850,826	320	
補助金等	6,849,688	248	35.5%
社会保障給付	1,990,667	72	10.3%
その他	10,471	0	0.1%
経常収益	1,513,978	55	8%
使用料及び手数料	923,895	33	5%
その他	590,083	21	3%
純経常行政コスト	17,782,480	643	92%
臨時損失	441,100	16	2%
災害復旧事業費	423,017	15	2%
資産除売却損他	18,083	1	0%
臨時利益	43,183	2	0%
資産売却益	28,012	1	0%
その他	15,171	1	0%
純行政コスト	18,180,397	657	94%

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	27,690,548	69,649,411	-41,958,863	
純行政コスト(△)	-18,180,397		-18,180,397	
財源	17,568,224		17,568,224	
税収等	12,078,733		12,078,733	437
国県等補助金	5,489,491		5,489,491	198
本年度差額	-612,173		-612,173	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,831,657	1,831,657	
有形固定資産等の増加		1,720,391	-1,720,391	
有形固定資産等の減少		-3,818,342	3,818,342	
貸付金・基金等の増加		863,262	-863,262	
貸付金・基金等の減少		-596,969	596,969	
資産評価差額				
無償所管換等	3,251	3,251		
その他				
本年度純資産変動額	-608,922	-1,828,406	1,219,484	
本年度末純資産残高	27,081,626	67,821,005	-40,739,379	
			小矢部市人口	27,666
			男	13,583
			女	14,083

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは177億8,248万円で、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は15億1,398万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは181億8,040万円となりました。

これらを市民1人当たりで換算すると、純経常行政コストが64万3千円、経常収益が5万5千円、純行政コストは65万7千円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が12.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が40.1%、補助金支出などの「移転支的コスト」が45.9%となっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	15,448,955	558
業務収入	18,112,127	655
臨時支出	423,354	15
臨時収入	230,478	8
業務活動収支	2,470,295	89
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,578,588	93
投資活動収入	1,073,711	39
投資活動収支	-1,504,877	-54
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,119,472	113
財務活動収入	2,030,000	73
財務活動収支	-1,089,472	-39
本年度資金収支額	-124,054	-4
前年度末資金残高	2,040,391	74
本年度末資金残高	1,916,338	69
前年度末歳計外現金残高	140,362	5
本年度歳計外現金増減額	-10,075	
本年度末歳計外現金残高	130,286	5
本年度末現金預金残高	2,046,624	74
	小矢部市人口	27,666
	男	13,583
	女	14,083

資金収支計算書において、業務活動収支額は24億7,030万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は15億487万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は10億8,947万円のマイナス、この結果、当期収支差額は1億2,405万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度末20億4,039万円（歳計外現金は含まず）から減少し、19億1,634万円（歳計外現金は含まず）となりました。

【経年比較による分析】（一般会計等）

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		
			増減額	増減率	
【資産の部】					
固定資産	38,681,649	39,887,494	-1,205,845	-3.0%	
有形固定資産	34,285,953	36,009,498	-1,723,545	-4.8%	※3
事業用資産	21,017,425	21,729,100	-711,675	-3.3%	
土地	3,878,114	3,878,114	-	0.0%	
建物	51,380,199	51,341,561	38,637	0.1%	
建物減価償却累計額	-36,497,462	-35,808,031	-689,431	-1.9%	
工作物	6,914,500	6,830,867	83,633	1.2%	
工作物減価償却累計額	-4,728,242	-4,529,377	-198,865	-4.4%	
建設仮勘定	70,316	15,966	54,350	340.4%	
インフラ資産	12,748,192	13,734,097	-985,905	-7.2%	
土地	1,170,662	1,160,647	10,015	0.9%	
建物	278,314	278,314	-	0.0%	
建物減価償却累計額	-249,918	-244,639	-5,280	-2.2%	
工作物	69,577,156	69,145,384	431,772	0.6%	
工作物減価償却累計額	-58,124,288	-56,741,858	-1,382,430	-2.4%	
その他	1,474	1,474	-	0.0%	
その他減価償却累計額	-345	-240	-105	-43.8%	
建設仮勘定	95,137	135,015	-39,878	-29.5%	
物品	3,791,057	3,720,508	70,549	1.9%	
物品減価償却累計額	-3,270,721	-3,174,208	-96,514	-3.0%	
無形固定資産	128,779	155,695	-26,915	-17.3%	
ソフトウェア	128,779	155,695	-26,915	-17.3%	
投資その他の資産	4,266,917	3,722,302	544,615	14.6%	
投資及び出資金	2,556,200	2,259,894	296,307	13.1%	
有価証券	35,441	35,441	-	0.0%	
出資金	2,520,760	2,224,453	296,307	13.3%	※1
長期延滞債権	88,021	92,632	-4,611	-5.0%	
長期貸付金	561,582	530,193	31,388	5.9%	
基金	1,065,357	843,891	221,466	26.2%	※2
徴収不能引当金	-4,243	-4,307	65	1.5%	
流動資産	3,138,585	2,825,074	313,511	11.1%	
現金預金	861,042	760,603	100,439	13.2%	
資金	769,522	659,007	110,515	16.8%	
歳計外現金	91,521	101,596	-10,075	-9.9%	
未収金	593,839	463,862	129,977	28.0%	
基金	1,565,914	1,491,201	74,713	5.0%	
財政調整基金	1,162,695	1,250,380	-87,685	-7.0%	
減債基金	403,219	240,821	162,398	67.4%	
棚卸資産	117,968	109,501	8,467	7.7%	
徴収不能引当金	-178	-93	-85	-92.0%	
資産合計	41,820,235	42,712,569	-892,334	-2.1%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※1「出資金」・・・法適用会計に対する出資金の増加

※2「基金」・・・庁舎整備基金、小中学校基金等の基金積立が増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

※3「有形固定資産」・・・減価償却による価値減少

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		
			増減額	増減率	
【負債の部】					
固定負債	16,441,323	16,616,399	-175,076	-1.1%	
地方債	15,091,353	15,218,454	-127,101	-0.8%	※4
退職手当引当金	1,336,132	1,384,547	-48,415	-3.5%	
その他	13,838	13,398	440	3.3%	
流動負債	1,759,302	1,677,085	82,217	4.9%	
1年内償還予定地方債	1,484,650	1,384,326	100,324	7.2%	※4
賞与等引当金	176,014	163,014	12,999	8.0%	
預り金	91,521	101,596	-10,075	-9.9%	
その他	7,118	28,148	-21,031	-74.7%	
負債合計	18,200,625	18,293,484	-92,859	-0.5%	
【純資産の部】					
固定資産等形成分	40,247,563	41,378,695	-1,131,132	-2.7%	
余剰分(不足分)	-16,627,953	-16,959,610	331,657	2.0%	
他団体出資等分	-	-	-	0.0%	
純資産合計	23,619,610	24,419,085	-799,475	-3.3%	
負債及び純資産合計	41,820,235	42,712,569	-892,334	-2.1%	

主な減少事由については、下記のとおりです。

※4「地方債」・・・地方債の発行額が償還額の範囲内であったため減少

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		
			増減額	増減率	
経常費用	15,341,008	14,017,957	1,323,052	9.4%	
業務費用	8,748,882	7,813,474	935,408	12.0%	
人件費	2,342,230	2,069,338	272,892	13.2%	
職員給与費	1,914,527	1,752,681	161,846	9.2%	※5
賞与等引当金繰入額	176,014	163,014	12,999	8.0%	
退職手当引当金繰入額	-48,415	-139,636	91,221	65.3%	
その他	300,104	293,278	6,825	2.3%	
物件費等	6,286,597	5,578,902	707,696	12.7%	
物件費	3,136,943	2,561,428	575,515	22.5%	※6
維持補修費	436,849	293,184	143,665	49.0%	※7
減価償却費	2,712,805	2,724,290	-11,485	-0.4%	
その他	-	-	-	0.0%	
その他の業務費用	120,055	165,234	-45,179	-27.3%	
支払利息	64,189	66,474	-2,286	-3.4%	
徴収不能引当金繰入額	4,421	4,400	21	0.5%	
その他	51,446	94,360	-42,914	-45.5%	
移転費用	6,592,126	6,204,483	387,643	6.2%	
補助金等	3,302,197	3,035,615	266,583	8.8%	※8
社会保障給付	1,990,667	1,880,489	110,178	5.9%	
他会計への繰出金	1,288,848	1,282,570	6,277	0.5%	※9
その他	10,414	5,809	4,605	79.3%	
経常収益	650,687	566,828	83,859	14.8%	
使用料及び手数料	172,410	166,578	5,832	3.5%	
その他	478,277	400,250	78,027	19.5%	
純経常行政コスト	14,690,321	13,451,128	1,239,193	9.2%	
臨時損失	439,546	539,001	-99,455	-18.5%	
災害復旧事業費	423,017	496,798	-73,781	-14.9%	
資産除売却損	16,529	42,204	-25,675	-60.8%	
臨時利益	28,012	3,034	24,978	823.4%	
資産売却益	28,012	3,034	24,978	823.4%	
純行政コスト	15,101,855	13,987,096	1,114,759	8.0%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※5 「職員給与費」・・・ 2 節（給料）、3 節（職員手当）等の職員給与費の増加

※6 「物件費」・・・ 除雪用建設機械借上作業費、災害廃棄物処理及び仮置場管理運営業務等の増加

※7 「維持修繕費」・・・ 藪波保育所、北蟹谷保育所等の解体費用等の増加

※8 「補助金等」・・・ 被災農業者施設等支援事業費補助金等の増加

※9 「他会計への繰出金」・・・ 水道事業会計と後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が増加

水道事業会計 57,673 千円

下水道事業会計 560,000 千円

国民健康保険事業特別会計 120,661 千円

後期高齢者医療事業特別会計 550,514 千円

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		
			増減額	増減率	
前年度末純資産残高	24,419,085	24,839,396	-420,311	-1.7%	
純行政コスト(△)	-15,101,855	-13,987,096	-1,114,759	-8.0%	
財源	14,299,129	13,582,982	716,147	5.3%	
税収等	10,723,406	10,468,614	254,792	2.4%	※10
国県等補助金	3,575,723	3,114,369	461,355	14.8%	※11
本年度差額	-802,726	-404,114	-398,612	-98.6%	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	0.0%	
資産評価差額	-	-	-	0.0%	
無償所管換等	3,251	-16,198	19,449	120.1%	
その他	-	-	-	0.0%	
本年度純資産変動額	-799,475	-420,311	-379,163	-90.2%	
本年度末純資産残高	23,619,610	24,419,085	-799,475	-3.3%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※10 「税収等」・・・地方交付税及び地方消費税交付金の増加

※11 「国県等補助金」・・・災害等廃棄物処理事業費補助金等の増加

本年度差額とは、市民への行政サービス提供に係る純行政コストが財源（税収や国庫等）で賄えたか否かを示しており、令和6年度は約8億、令和5年度は約4億の財源不足であったと見て取れる。前年増減額の3億9,861万円の減少については、税収等の財源は増加しているものの、災害復旧費の増加や災害廃棄物処理及び仮置場管理運營業務の委託費の増加により純行政コストが前年より増加し、本年度差額が減少した。

人口減少や少子高齢化による労働人口の減少が進む一方で、物価高騰による負担コストの増加という課題もある。また令和6年能登半島地震や大雨災害など予期せぬ災害対応にも備える必要があるため、財政規模に合った施設整備や市民が求める行政サービスが適切に行われているか等の検討が必要であるとする。

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		
			増減額	増減率	
【業務活動収支】					
業務支出	12,632,317	11,400,818	1,231,498	10.8%	
業務費用支出	6,040,190	5,196,336	843,855	16.2%	
人件費支出	2,377,646	2,178,213	199,432	9.2%	
物件費等支出	3,539,073	2,854,612	684,461	24.0%	※12
支払利息支出	64,189	66,474	-2,286	-3.4%	
その他の支出	59,283	97,036	-37,753	-38.9%	
移転費用支出	6,592,126	6,204,483	387,643	6.2%	
補助金等支出	3,302,197	3,035,615	266,583	8.8%	※13
社会保障給付支出	1,990,667	1,880,489	110,178	5.9%	
他会計への繰出支出	1,288,848	1,282,570	6,277	0.5%	
その他の支出	10,414	5,809	4,605	79.3%	
業務収入	14,366,265	13,671,990	694,275	5.1%	
税込収入	10,701,463	10,472,843	228,620	2.2%	※14
国県等補助金収入	3,026,105	2,635,059	391,046	14.8%	※15
使用料及び手数料収入	172,556	165,945	6,611	4.0%	
その他の収入	466,140	398,142	67,998	17.1%	
臨時支出	423,017	496,798	-73,781	-14.9%	
災害復旧事業費支出	423,017	496,798	-73,781	-14.9%	
臨時収入	215,307	94,392	120,915	128.1%	
業務活動収支	1,526,238	1,868,766	-342,528	-18.3%	
【投資活動収支】					
投資活動支出	2,165,911	1,473,700	692,210	47.0%	
公共施設等整備費支出	1,002,542	430,418	572,124	132.9%	※16
基金積立金支出	686,152	570,009	116,143	20.4%	
投資及び出資金支出	301,808	298,205	3,603	1.2%	
貸付金支出	175,408	175,068	340	0.2%	
投資活動収入	805,653	637,871	167,782	26.3%	
国県等補助金収入	237,630	75,212	162,418	215.9%	※15
基金取崩収入	389,973	412,197	-22,225	-5.4%	
貸付金元回収収入	144,020	146,012	-1,992	-1.4%	
資産売却収入	28,529	4,450	24,080	541.1%	
その他の収入	5,501	-	5,501	-	
投資活動収支	-1,360,258	-835,830	-524,428	-62.7%	
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,412,665	1,484,585	-71,920	-4.8%	
地方債償還支出	1,383,977	1,448,935	-64,958	-4.5%	
その他の支出	28,688	35,650	-6,962	-19.5%	
財務活動収入	1,357,200	606,300	750,900	123.8%	
地方債発行収入	1,357,200	606,300	750,900	123.8%	
その他の収入	-	-	-	0.0%	
財務活動収支	-55,465	-878,285	822,820	93.7%	
本年度資金収支額	110,515	154,651	-44,136	-28.5%	
前年度末資金残高	659,007	504,356	154,651	30.7%	
本年度末資金残高	769,522	659,007	110,515	16.8%	
前年度末歳計外現金残高	101,596	81,636	19,960	24.4%	
本年度歳計外現金増減額	-10,075	19,960	-30,035	-150.5%	
本年度末歳計外現金残高	91,521	101,596	-10,075	-9.9%	
本年度末現金預金残高	861,042	760,603	100,439	13.2%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

- ※12 「物件費等支出」・・・除雪用建設機械借上作業費、災害廃棄物処理及び仮置場管理運営業務等、藪波保育所、北蟹谷保育所等の解体費用等の増加
- ※13 「補助金等支出」・・・被災農業者施設等支援事業費補助金等の増加
- ※14 「税収等収入」・・・地方交付税及び地方消費税交付金の増加
- ※15 「国県等補助金収入（業務）（投資）」・・・災害等廃棄物処理事業費補助金等の増加
- ※16 「公共施設等整備費支出」・・・荒川公民館改築建築工事、道路工事、車両（消防ポンプ車）購入による増加